

(様式 1 - 3)

須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	23	事業名	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		須賀川市	事業実施主体 (直接/間接)	須賀川市 (直接)	
総交付対象事業費		28,971 (千円)	全体事業費	581,667 (千円)	
事業概要					
<p>○ 東日本大震災により滅失した住宅に居住していた被災者等の居住の安定をはかり、速やかな生活再建を支援するため、災害公営住宅の入居者の家賃を低廉化する事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>・「災害公営住宅家賃低廉化事業」市独自の減免措置として収入分位 2 1 4, 0 0 0 円 (4 年目からは 1 5 8, 0 0 0 円) 以下の世帯について住宅の管理開始から 3 年間は 5 0 %、4、5 年目は 2 5 % 減免する。</p> <p>対象物件：馬町災害公営住宅 (1 1 戸) 東町災害公営住宅 (2 1 戸)</p> <p>【補助対象基本額】</p> <p>近傍同種家賃額 - 入居者負担金額 (補助率 3 / 4)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 事業費 28,971 千円 (馬町・東町) 事業内容：近傍同種家賃額 - 入居者負担金額</p> <p><平成 28 年度> 事業費 110,540 千円 (馬町・東町・山寺北・弘法坦) 事業内容：近傍同種家賃額 - 入居者負担金額</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により市街地を中心に住家家屋の被害が市内全域におよび、全壊家屋が 1,249 棟、大規模半壊が 418 棟、半壊が 3,084 棟、一部損壊が 10,516 棟となるなど、市内家屋の約半数の建物に被害が生じ、市内 4 箇所の仮設住宅に 157 世帯、377 名が入居している状況となっております。このため、災害公営住宅を市内 4 か所に 100 戸整備することとしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	